

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第7期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ソネット・エムスリー株式会社
【英訳名】	So-net M3, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 村 格
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門二丁目5番5号
【電話番号】	03(5408)0800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 永 田 朋 之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門二丁目5番5号
【電話番号】	03(5408)0800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 永 田 朋 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,034,585	1,686,426	2,516,520	2,276,497	3,854,821
経常利益 (千円)	364,144	762,899	1,106,257	872,129	1,694,166
中間(当期)純利益 (千円)	197,728	446,737	658,176	493,082	991,668
純資産額 (千円)	2,994,447	3,734,462	5,373,426	3,290,573	4,571,971
総資産額 (千円)	3,499,951	4,780,452	6,668,686	4,139,166	6,351,116
1株当たり純資産額 (円)	69,963.73	29,084.60	19,896.35	76,882.57	17,774.71
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4,915.07	3,479.26	2,560.74	11,878.36	3,832.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4,902.04	3,367.54	2,477.91	11,693.57	3,706.25
自己資本比率 (%)	85.6	78.1	76.8	79.5	72.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,116	203,073	119,098	856,605	1,193,244
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,145	40,907	1,275,441	31,344	212,870
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,200,533		17,925	2,200,533	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,042,192	3,842,278	3,576,309	3,672,038	4,694,201
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	25	44 [10]	62 [25]	28 [6]	48 [13]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産の額の算定にあたり、平成18年9月中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 下記のとおり株式分割を実施しております。

第5期 平成16年6月4日付 株式1株につき10株の分割

第6期 平成17年5月16日付 株式1株につき3株の分割

平成17年11月21日付 株式1株につき2株の分割

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,034,585	1,661,957	2,297,377	2,276,497	3,785,613
経常利益 (千円)	404,457	779,473	1,108,137	923,387	1,756,941
中間(当期)純利益 (千円)	238,041	462,585	655,912	544,425	962,662
資本金 (千円)	1,092,500	1,092,500	1,101,463	1,092,500	1,092,500
発行済株式総数 (株)	42,800	128,400	257,304	42,800	256,800
純資産額 (千円)	3,076,421	3,845,391	5,177,179	3,382,805	4,624,177
総資産額 (千円)	3,581,925	4,643,576	6,376,741	4,231,358	6,116,052
1株当たり純資産額 (円)	71,879.01	29,948.53	20,120.87	79,037.52	17,978.01
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	5,917.17	3,602.69	2,551.93	13,115.21	3,719.77
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	5,901.47	3,487.00	2,469.39	12,911.18	3,597.03
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	85.9	82.8	81.2	79.9	75.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	25	32 [10]	40 [17]	28 [6]	35 [13]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産の額の算定にあたり、平成18年9月中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 下記のとおり株式分割を実施しております。

第5期 平成16年6月4日付 株式1株につき10株の分割

第6期 平成17年5月16日付 株式1株につき3株の分割

平成17年11月21日付 株式1株につき2株の分割

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間において、米国において医療従事者向けウェブサイトを運営するMDLinx, Inc.に出資、子会社化し、連結子会社が1社増加しています。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (注1)	関係内容
(連結子会社) MDLinx, Inc. (注2)	米国ワシントンDC	20米ドル	米国におけるインターネットを利用した製薬会社等の営業・マーケティング支援事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任1名

(注)1 議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数です。

2 特定子会社に該当します。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

区分	従業員数
全社共通	62名 (25名)
合計	62名 (25名)

(注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数です。

2 当社及び連結子会社は、単一事業において営業を行っており、同一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

3 従業員数が当中間連結会計期間において14名増加しておりますが、主としてMDLinx, Inc. を新たに連結子会社としたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数	40名 (17名)
------	--------------

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数です。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておらず、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間において、引き続き、医療従事者専門サイト「m3.com」の基盤強化を進め、医師会員は1.1万人増加の13.6万人となり、サイトへのログイン回数は760万回に達しました。

既存サービスについては、「MR君」サービスを中心に、顧客への各サービスの浸透も進み、順調に推移しました。また、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」サービスや、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」（<http://www.AskDoctors.jp/>）の強化も進めました。

さらに、米国での事業展開を加速するため、医療従事者向けウェブサイトを運営するMDLinx, Inc.（以下「MDLinx社」という）を平成18年6月1日をもって100%子会社としました。

分野別の経営成績の進捗は、以下のとおりです。

マーケティング支援分野

マーケティング支援分野の売上高は、2,120百万円（前中間連結会計期間比50.6%増）となりました。

「MR君」サービスにおいては、顧客企業数の増加に伴う増収に加え、既存顧客企業が「MR君」を通じて情報提供を行う製品数の増加とその配信先の医師会員の増加により、eディテール（会員向けに発信したメッセージ）量が伸張し、従量課金に伴う売上高が増加しました。また、eディテールに用いられるコンテンツの受注単価上昇や受注数量の増加も、売上高の増加に結びつきました。

「QOL君」サービスにおいても、サービスの拡大が進み、売上高が増加しました。

また、MDLinx社やMedi C&C Co., Ltd.も、当分野の増収に貢献しています。

調査分野

調査分野の売上高は、199百万円（前中間連結会計期間比39.8%増）となりました。エーシーニールセン・コーポレーション株式会社と提携し展開している調査サービス「リサーチ君」の認知向上等により受託調査が引き続き順調に推移しました。

その他分野

その他分野の売上高は、196百万円（前中間連結会計期間比44.4%増）となりました。厳選した商品を紹介する「m3.com Select」、求人求職支援サービス「m3.com CAREER」及び「AskDoctors」サービスが、順調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、2,516百万円（前中間連結会計期間比49.2%増）となりました。

売上原価は、eディテールに用いられるコンテンツの受注単価上昇や受注数量の増加に伴いコンテンツ制作費が増加したこと及び連結対象子会社の増加等の要因により、697百万円（前中間連結会計期間比71.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、連結対象子会社の増加の影響に加えて、国内においても業容拡大に伴い人件費や会員向けポイント関連費用が増加したほか、会員獲得のための広告宣伝を積極展開したこと等により756百万円（前中間連結会計期間比44.2%増）となりました。

これらの結果、経常利益は1,106百万円（前中間連結会計期間比45.0%増）、中間純利益は658百万円（同47.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高より1,117百万円減少し、3,576百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得た資金は、前年同期比83百万円減の119百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,106百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額561百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に用いられた資金は、前年同期比1,234百万円増の1,275百万円となりました。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出795百万円は、MDLinx社の株式の取得によるものです。また、オートバイテル・ジャパン株式会社、株式会社ユネクス他への出資に伴い、投資有価証券の取得による支出65百万円が発生しています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動から得た資金は、新株予約権の行使に伴う新株の発行による収入17百万円でした。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を分野別に示すと、次のとおりです。

分野	販売高(千円)	前年同期比(%)
マーケティング支援分野	2,120,479	+50.6
調査分野	199,982	+39.8
その他分野	196,058	+44.4
合計	2,516,520	+49.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間より、従来の「医療関連会社マーケティング支援」分野を「マーケティング支援」分野に、「会員向け」分野を「その他」分野に、名称変更しています。なお、名称変更による分野別販売実績への影響はありません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三共株式会社	172,895	10.2		

(注) 当中間連結会計期間の三共株式会社への販売実績については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、解約した重要な契約は次のとおりです。

(1) 「MR君」及び「MS君」商標に関する契約

商標「MR君」及び「MS君」は、当社設立以前にソネットエンタテインメント株式会社(旧社名 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社)から登録されており、従来当社はソネットエンタテインメント株式会社より商標「MR君」及び「MS君」の無償独占使用許諾を受けておりましたが、当中間連結会計期間において、当該商標をソネットエンタテインメント株式会社より譲渡を受け、当該契約を解約しました。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、米国MDLinx, Inc. を新たに連結子会社としたことにより、下記の設備が新たに当社グループの設備となりました。

当該設備の状況は下記のとおりです。

(1) 在外子会社

平成18年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			合計	従業員数 (名)
			有形固定資産		無形固定資産		
			建物	器具・備品	ソフトウェア		
MDLinx, Inc.	本社(米国ワシントンDC)	事業用機器及びソフトウェア等	1,054	3,756	14,379	19,190	12 (8)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 MDLinx, Inc.の本社の建物は賃借です。上記の表中の建物の金額は、賃借中の建物に施した建物付帯設備の金額です。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人数です。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000
計	960,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	257,304	257,304	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	257,304	257,304		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

第1回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月9日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（注1）	1,423個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（注2）	8,538株	同左
新株予約権の行使時の払込金額（注3）	1株当たり 35,567円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 35,567円 資本組入額 17,784円	同左
新株予約権の行使の条件	当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合（これらの場合を「株式の公開」という。）に限り、新株予約権を行使することができるものとする。 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		

（注）1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとします。なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

2 注記1により各新株予約権の目的たる株式の数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとします。

3 当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除きます。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

上記の他、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

第2回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年7月31日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（注1）	55個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（注2）	330株	同左
新株予約権の行使時の払込金額（注3）	1株当たり 172,942円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月11日～ 平成26年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 172,942円 資本組入額 86,471円	同左
新株予約権の行使の条件	当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合（これらの場合を「株式の公開」という。）に限り、新株予約権を行使することができるものとする。 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 これらの詳細条件及びその他の条件については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		

（注）1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとします。なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

- 注記1により各新株予約権の目的たる株式の数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとします。
- 当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除きます。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）による増加株式数}}$$

上記の他、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

第3回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年7月31日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（注1）	57個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（注2）	342株	同左
新株予約権の行使時の払込金額（注3）	1株当たり 190,202円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年2月21日～ 平成26年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 190,202円 資本組入額 95,101円	同左
新株予約権の行使の条件	当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合（これらの場合を「株式の公開」という。）に限り、新株予約権を行使することができるものとする。 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 これらの詳細条件及びその他の条件については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		

（注）1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとします。なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

- 2 注記1により各新株予約権の目的たる株式の数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとします。

- 3 当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除きます。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）による増加株式数}}$$

上記の他、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

第4回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年7月31日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（注1）	45個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（注2）	90株	同左
新株予約権の行使時の払込金額（注3）	1株当たり 408,500円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月13日～ 平成26年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 408,500円 資本組入額 204,250円	同左
新株予約権の行使の条件	当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合（これらの場合を「株式の公開」という。）に限り、新株予約権を行使することができるものとする。 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 これらの詳細条件及びその他の条件については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		

（注）1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとします。なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

- 注記1により各新株予約権の目的たる株式の数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとします。
- 当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除きます。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）による増加株式数}}$$

上記の他、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

第5回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年6月20日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数	4個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	8株	同左
新株予約権の行使時の払込金額（注）	1株当たり 378,325円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月29日～ 平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 378,325円 資本組入額 189,163円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		

（注） 新株予約権発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

第6回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年6月20日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数	4個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	8株	同左
新株予約権の行使時の払込金額（注）	1株当たり 490,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年11月21日～ 平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 490,000円 資本組入額 245,000円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		

（注） 新株予約権発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

第7回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年6月20日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数	448個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	896株	同左
新株予約権の行使時の払込金額（注）	1株当たり 561,150円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年3月22日～ 平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 561,150円 資本組入額 280,575円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		

（注） 新株予約権発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

第8回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年6月20日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数	45個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	90株	同左
新株予約権の行使時の払込金額（注）	1株当たり 547,546円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月24日～ 平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 547,546円 資本組入額 273,773円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		

（注） 新株予約権発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	504	257,304	8,963	1,101,463	8,962	1,329,862

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式 数の割合 (%)
ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社	東京都品川区北品川4丁目7番35号	151,130	58.7
谷村 格	東京都港区	13,866	5.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,652	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,019	2.7
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目23番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,000	1.9
ビーエヌピーバリバセキユリティーズサービス ロンドンジャスデックユーケーレジデント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE NW1 6AA LONDON, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,000	1.2
カラハン トーマス マクタビッシュ	東京都港区芝大門2丁目5番5号 ソネット・エムスリー株式会社内	2,928	1.1
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,220	0.9
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,720	0.7
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッド 131705 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL, U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,200	0.5
計		199,735	77.6

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	11,627株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,978株
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社	5,000株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,197株

- 2 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社は、平成18年10月1日にソネットエンタテインメント株式会社に商号変更されています。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,304	257,304	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	257,304		
総株主の議決権		257,304	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	660,000	534,000	551,000	527,000	483,000	446,000
最低(円)	502,000	408,000	367,000	380,000	410,000	353,000

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、下記のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
監査役	監査役(常勤)	ショウ いずみ	平成18年9月20日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	あらた監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		3,842,278		3,900,009		4,694,201		
2 受取手形及び売掛金		441,242		770,704		454,260		
3 たな卸資産		31,874		54,685		35,815		
4 その他		125,584		173,480		160,864		
貸倒引当金		43		71		69		
流動資産合計		4,440,934	92.9	4,898,807	73.5	5,345,072	84.2	
固定資産								
1 有形固定資産	* 1	23,891		78,129		77,635		
2 無形固定資産								
(1) のれん				1,001,353				
(2) 連結調整勘定		131,491				128,223		
(3) その他		120,196	251,688	102,871	1,104,225	131,958	260,181	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券				469,250		595,000		
(2) その他		63,937	63,937	118,274	587,524	73,227	668,227	
固定資産合計		339,517	7.1	1,769,878	26.5	1,006,044	15.8	
資産合計		4,780,452	100.0	6,668,686	100.0	6,351,116	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		68,448		102,825		90,341		
2 未払法人税等		356,335		478,939		577,584		
3 ポイント引当金		181,513		245,531		151,000		
4 その他の引当金		27,704		32,482		39,219		
5 その他		169,195		315,560		475,113		
流動負債合計		803,198	16.8	1,175,339	17.6	1,333,259	21.0	
固定負債								
1 退職給付引当金		6,013		8,316		6,926		
2 その他				111,603		189,717		
固定負債合計		6,013	0.1	119,919	1.8	196,644	3.1	
負債合計		809,212	16.9	1,295,259	19.4	1,529,904	24.1	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		236,777	5.0			249,240	3.9
(資本の部)							
資本金		1,092,500	22.9			1,092,500	17.2
資本剰余金		1,320,900	27.6			1,320,900	20.8
利益剰余金		1,324,290	27.7			1,869,221	29.4
その他有価証券評価差額金						278,710	4.4
為替換算調整勘定		3,227	0.1			10,640	0.2
資本合計		3,734,462	78.1			4,571,971	72.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,780,452	100.0			6,351,116	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,101,463	16.5		
2 資本剰余金				1,329,862	20.0		
3 利益剰余金				2,519,972	37.8		
株主資本合計				4,951,298	74.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				165,298	2.5		
2 為替換算調整勘定				2,813	0.0		
評価・換算差額等合計				168,112	2.5		
少数株主持分				254,016	3.8		
純資産合計				5,373,426	80.6		
負債純資産合計				6,668,686	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	* 1		1,686,426	100.0		2,516,520	100.0		3,854,821	100.0	
売上原価			406,170	24.1		697,271	27.7		970,070	25.2	
売上総利益			1,280,255	75.9		1,819,248	72.3		2,884,750	74.8	
販売費及び一般管理費			524,389	31.1		756,125	30.0		1,201,338	31.1	
営業利益			755,866	44.8		1,063,122	42.3		1,683,412	43.7	
営業外収益											
1 受取利息			3,293			1,613			5,391		
2 為替差益			4,142			24,678			6,899		
3 受取和解金						16,843					
4 雑収入			280	7,717	0.5		43,135	1.7	614	12,906	0.3
営業外費用											
1 新株発行費			681						1,377		
2 雑損失			3	684	0.1	0	0	0.0	775	2,152	0.1
経常利益				762,899	45.2		1,106,257	44.0		1,694,166	43.9
税金等調整前 中間(当期)純利益				762,899	45.2		1,106,257	44.0		1,694,166	43.9
法人税、住民税 及び事業税			343,143			464,060			769,197		
法人税等調整額			26,254	316,888	18.8	11,759	452,301	18.0	54,404	714,792	18.5
少数株主損失				726	0.1		4,219	0.2		12,294	0.3
中間(当期)純利益				446,737	26.5		658,176	26.2		991,668	25.7

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,320,900		1,320,900
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,320,900		1,320,900
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			877,553		877,553
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		446,737	446,737	991,668	991,668
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,324,290		1,869,221

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,092,500	1,320,900	1,869,221	4,282,621
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	8,963	8,962		17,925
役員賞与金(注)			7,425	7,425
中間純利益			658,176	658,176
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	8,963	8,962	650,751	668,676
平成18年9月30日残高(千円)	1,101,463	1,329,862	2,519,972	4,951,298

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	278,710	10,640	289,350	249,240	4,821,211
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					17,925
役員賞与金(注)					7,425
中間純利益					658,176
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	113,411	7,826	121,237	4,775	116,461
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	113,411	7,826	121,237	4,775	552,215
平成18年9月30日残高(千円)	165,298	2,813	168,112	254,016	5,373,426

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		762,899	1,106,257	1,694,166
2 減価償却費		30,798	29,294	64,288
3 のれん償却額			26,906	
4 連結調整勘定償却額		1,664		4,933
5 ポイント引当金の増減額(減少額)		69,513	94,531	39,000
6 退職給付引当金の増減額(減少額)		1,130	1,100	1,499
7 その他の引当金の増減額(減少額)		2,974	6,949	14,510
8 受取利息		3,293	1,613	5,391
9 為替差損益(差益)		4,142	24,678	6,899
10 売上債権の増減額(増加額)		188,156	218,133	200,704
11 たな卸資産の増減額(増加額)		2,041	18,869	1,900
12 その他流動資産の増減額(増加額)		6,338	154	13,408
13 未払費用の増減額(減少額)		56,457	226,132	50,625
14 仕入債務の増減額(減少額)		10,126	3,050	31,991
15 その他流動負債の増減額(減少額)		125,223	74,616	17,316
16 役員賞与金の支払額			9,809	
17 その他		7,329	1,045	814
小計		504,865	679,139	1,689,212
18 利息の受取額		3,293	1,613	5,391
19 法人税等の支払額		305,086	561,654	501,359
営業活動によるキャッシュ・フロー		203,073	119,098	1,193,244
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出			323,700	
2 有形固定資産の取得による支出		2,503	55,740	18,387
3 無形固定資産の取得による支出		9,546	33,737	30,092
4 敷金・保証金の取得による支出		420	1,206	65,953
5 敷金・保証金の返還による収入			420	
6 投資有価証券の取得による支出		55,000	65,500	125,000
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出			795,977	
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		26,562		26,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,907	1,275,441	212,870
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入			17,925	
財務活動によるキャッシュ・フロー			17,925	
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,073	20,525	41,788
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		170,239	1,117,891	1,022,162
現金及び現金同等物の期首残高		3,672,038	4,694,201	3,672,038
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	* 1	3,842,278	3,576,309	4,694,201

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しています。連結の範囲から除外した子会社はありません。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 So-net M3 USA Corporation Medi C&C Co., Ltd.</p> <p>なお、Medi C&C Co., Ltd.については新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。</p>	<p>すべての子会社を連結しています。連結の範囲から除外した子会社はありません。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 So-net M3 USA Corporation Medi C&C Co., Ltd. MDLinx, Inc.</p> <p>なお、MDLinx, Inc.については新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。</p>	<p>すべての子会社を連結しています。連結の範囲から除外した子会社はありません。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 So-net M3 USA Corporation Medi C&C Co., Ltd.</p> <p>なお、Medi C&C Co., Ltd.については新たに株式を取得したことから、当連結会計期間より連結の範囲に含めています。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	<p>連結子会社のうち、Medi C&C Co., Ltd.の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、中間連結決算日(9月30日)現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>連結子会社のうち、MDLinx, Inc.の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、中間連結決算日(9月30日)現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しています。</p> <p>なお、Medi C&C Co., Ltd.は、当連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に変更しています。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>() 有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>() たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しています。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。</p>	<p>() 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>() たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>() 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>() たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>() 有形固定資産 主として定率法を採用しています。また、一部の在外連結子会社は定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物 3年 器具・備品 2～6年</p> <p>() 無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>営業権については5年で均等償却しています。また、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>() 有形固定資産 主として定率法を採用しています。また、一部の在外連結子会社は定額法を採用しています。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物 15年 器具・備品 2～8年</p> <p>() 無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>() 有形固定資産 同左</p> <p>() 無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>営業権については5年で均等償却しています。また、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>() 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>() 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分の金額を計上しています。</p> <p>() ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。</p> <p>() 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当中間連結会計期間の負担に属する金額を計上しています。</p> <p>() 退職給付引当金 一部の在外連結子会社において、現地国の法令に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>() 貸倒引当金 同左</p> <p>() 賞与引当金 同左</p> <p>() ポイント引当金 同左</p> <p>() 売上割戻引当金 同左</p> <p>() 退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>() 貸倒引当金 同左</p> <p>() 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当連結会計年度対応分の金額を計上しています。</p> <p>() ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、期末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。</p> <p>() 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上しています。</p> <p>() 退職給付引当金 一部の在外連結子会社において、現地国の法令に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっています。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっています。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,119,410千円です。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	
	<p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p>	
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年 5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。 なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 1 前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めておりました営業権は、当中間連結会計期間から「のれん」と掲記しています。 また、「連結調整勘定」として掲記していたものは、「のれん」と掲記しています。 2 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、資産の総額の5/100を超えたため、区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、55,000千円です。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記しておりましたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と掲記しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 36,205千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 87,380千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 45,427千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 報酬・給与 143,005千円 販売促進費 76,735千円 ポイント引当金繰入額 69,513千円 賞与引当金繰入額 12,507千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 報酬・給与 201,798千円 販売促進費 85,090千円 ポイント引当金繰入額 94,531千円 賞与引当金繰入額 20,355千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 報酬・給与 308,669千円 販売促進費 250,129千円 ポイント引当金繰入額 39,000千円 賞与引当金繰入額 27,992千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式 (株)	256,800	504		257,304

(注) 株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,842,278千円 現金及び現金同等物 3,842,278千円	* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,900,009千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 323,700千円 現金及び現金同等物 3,576,309千円	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,694,201千円 現金及び現金同等物 4,694,201千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="143 414 510 504"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,630</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>(2) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(3) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table data-bbox="143 795 510 884"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>998</td> </tr> </table>	支払リース料	1,680千円	減価償却費相当額	1,630	支払利息相当額	5	未経過リース料		1年内	460千円	1年超	537	合計	998	<p>1</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table data-bbox="574 795 941 884"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	460千円	1年超	76	合計	537	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1005 414 1372 504"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,630</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>(2) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(3) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table data-bbox="1005 795 1372 884"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>768</td> </tr> </table>	支払リース料	1,680千円	減価償却費相当額	1,630	支払利息相当額	5	未経過リース料		1年内	460千円	1年超	307	合計	768
支払リース料	1,680千円																																					
減価償却費相当額	1,630																																					
支払利息相当額	5																																					
未経過リース料																																						
1年内	460千円																																					
1年超	537																																					
合計	998																																					
未経過リース料																																						
1年内	460千円																																					
1年超	76																																					
合計	537																																					
支払リース料	1,680千円																																					
減価償却費相当額	1,630																																					
支払利息相当額	5																																					
未経過リース料																																						
1年内	460千円																																					
1年超	307																																					
合計	768																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	55,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	55,000	333,750	278,750

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	135,500

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	55,000	525,000	470,000

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	70,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第8回新株予約権
付与年月日(取締役会決議日)	平成18年4月24日
付与対象者の区分別人数	当社子会社取締役1名、当社使用人5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 90株
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成18年4月24日～平成20年4月23日
権利行使期間	平成20年4月24日～平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。
権利行使条件	各新株予約権の一部行使はできない。 これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
権利行使価格(円)	547,546
付与日における公正な評価単価(円)	

(企業結合におけるパーチェス法適用関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	MDLinx, Inc.
被取得企業の事業の内容	医療従事者向けウェブサイトの運営
企業結合を行った主な理由	米国における事業展開のため
企業結合日	平成18年6月1日
企業結合の法的形式	当社100%子会社であるSo-net M3 USA Corporationによる株式取得
結合後企業の名称	MDLinx, Inc.
取得した議決権比率	100.0%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自平成18年6月1日至平成18年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 1,013,397千円

(2) 取得原価の内訳

株式取得費用 980,540千円

株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等) 32,857千円

全て現金で支出しています。

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん 845,491千円

(2) 発生原因

MDLinx社の今後の事業展開によって期待される将来の収益力及びその基盤となるMDLinx社の運営するサイトに登録している会員価値に関連して発生したものの。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却しています。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 352,659千円

固定資産 16,508千円

資産計 369,167千円

流動負債 201,261千円

負債計 201,261千円

6. 取得原価の配分

繰延税金資産等の項目において、中間連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っているため、取得原価の配分は完了していません。

7. 当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当中間連結会計期間の売上高等の概算額

売上高 2,577,939千円

営業利益 896,641千円

経常利益 939,776千円

中間純利益 491,694千円

(注) 1 当該注記については監査証明を受けておりません。

2 上記金額にはオーナーシップの変更に伴って発生した一時的な費用(約167,000千円)が含まれています。

3 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、当社グループは、インターネットを利用した医療関連事業に特化しているため1つのセグメントしかありませんので、記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 29,084円60銭 1株当たり中間純利益 3,479円26銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,367円54銭</p> <p>なお、当社は平成17年5月16日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。</p> <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 23,321円24銭 1株当たり中間純利益 1,638円36銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 1,634円01銭</p> <p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 25,627円52銭 1株当たり当期純利益 3,959円45銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 3,897円86銭</p>	<p>1株当たり純資産額 19,896円35銭 1株当たり中間純利益 2,560円74銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,477円91銭</p> <p>なお、当社は平成17年11月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 14,542円30銭 1株当たり中間純利益 1,739円63銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 1,683円77銭</p>	<p>1株当たり純資産額 17,774円71銭 1株当たり当期純利益 3,832円72銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,706円25銭</p> <p>なお、当社は平成17年5月16日付で普通株式1株につき3株の株式分割を、また平成17年11月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 12,813円76銭 1株当たり当期純利益 1,979円73銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1,948円93銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	446,737	658,176	991,668
普通株主に帰属しない金額(千円)			7,425
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(7,425)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	446,737	658,176	984,243
普通株式の期中平均株式数(株)	128,400	257,026	256,800
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	4,260	8,591	8,763
(うち新株予約権)	(4,260)	(8,591)	(8,763)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月31日開催の臨時株主総会で承認され、平成17年5月13日付与された新株予約権1種類(新株予約権の数48個)及び平成17年6月20日開催の定時株主総会で承認され、平成17年8月29日付与された新株予約権1種類(新株予約権の数6個)	平成17年6月20日開催の定時株主総会で承認され、平成17年11月21日付与された新株予約権1種類(新株予約権の数4個)及び平成17年6月20日開催の定時株主総会で承認され、平成18年3月22日付与された新株予約権1種類(新株予約権の数451個)及び平成17年6月20日開催の定時株主総会で承認され、平成18年4月24日付与された新株予約権1種類(新株予約権の数45個)	

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																																
<p>1 平成17年8月29日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行っています。</p> <p>(1) 平成17年11月21日付をもって、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 128,400株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>前期首に、当該株式分割及び平成17年5月16日付株式分割(1株につき3株の割合)が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりです。</p> <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>11,660円62銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>819円18銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益</td> <td>817円01銭</td> </tr> </table> <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>14,542円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1,739円63銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益</td> <td>1,683円77銭</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>12,813円76銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1,979円73銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>1,948円93銭</td> </tr> </table> <p>2 平成17年6月20日開催の定時株主総会及び平成17年11月21日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員に対して、ストックオプションとして、平成17年11月21日付で新株予約権を発行しています。なお、当該新株予約権の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しています。</p>	1株当たり純資産額	11,660円62銭	1株当たり中間純利益	819円18銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	817円01銭	1株当たり純資産額	14,542円30銭	1株当たり中間純利益	1,739円63銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	1,683円77銭	1株当たり純資産額	12,813円76銭	1株当たり当期純利益	1,979円73銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,948円93銭	<p>該当事項はありません。</p>	<p>1 新株予約権の発行 平成17年6月20日開催の第5回定時株主総会及び平成18年4月24日開催の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び当社子会社の取締役に対して、ストックオプションとして、平成18年4月24日付で新株予約権を発行しています。なお、当該新株予約権の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しています。</p> <p>2 MDLinx, Inc. の買収 平成18年5月19日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるSo-net M3 USA Corporationが米国で設立した子会社So-net M3 USA Merger Sub, Inc. と、MDLinx, Inc. (以下、「MDLinx」)を合併させることで存続会社たるMDLinxを当社の100%子会社とすることを決議し、平成18年6月1日付で買収手続を完了しました。</p> <p>MDLinxの概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>MDLinx, Inc.</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>米国ワシントンDC</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>CEO David M. Rothenberg</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成11年3月1日</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>医療従事者向けウェブサイト の運営</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>10名(平成18年4月現在)</td> </tr> <tr> <td>最近事業年度における業績</td> <td>(平成17年12月期)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,665千米ドル (約299百万円)</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>486千米ドル (約55百万円)</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>481千米ドル (約54百万円)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>853千米ドル (約96百万円)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>2,909千米ドル (約327百万円)</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>2,732千米ドル (約307百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) 1ドル = 112.29円(平成18年5月31日付TTM)にて換算しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>決算期</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>合併に要する 資金</td> <td>8,000千米ドル (約898百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) 1ドル = 112.29円(平成18年5月31日付TTM)にて換算しています。</p>	商号	MDLinx, Inc.	所在地	米国ワシントンDC	代表者の氏名	CEO David M. Rothenberg	設立年月日	平成11年3月1日	主な事業内容	医療従事者向けウェブサイト の運営	従業員数	10名(平成18年4月現在)	最近事業年度における業績	(平成17年12月期)	売上高	2,665千米ドル (約299百万円)	営業利益	486千米ドル (約55百万円)	経常利益	481千米ドル (約54百万円)	当期純利益	853千米ドル (約96百万円)	総資産	2,909千米ドル (約327百万円)	株主資本	2,732千米ドル (約307百万円)	決算期	12月31日	合併に要する 資金	8,000千米ドル (約898百万円)
1株当たり純資産額	11,660円62銭																																																	
1株当たり中間純利益	819円18銭																																																	
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	817円01銭																																																	
1株当たり純資産額	14,542円30銭																																																	
1株当たり中間純利益	1,739円63銭																																																	
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	1,683円77銭																																																	
1株当たり純資産額	12,813円76銭																																																	
1株当たり当期純利益	1,979円73銭																																																	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,948円93銭																																																	
商号	MDLinx, Inc.																																																	
所在地	米国ワシントンDC																																																	
代表者の氏名	CEO David M. Rothenberg																																																	
設立年月日	平成11年3月1日																																																	
主な事業内容	医療従事者向けウェブサイト の運営																																																	
従業員数	10名(平成18年4月現在)																																																	
最近事業年度における業績	(平成17年12月期)																																																	
売上高	2,665千米ドル (約299百万円)																																																	
営業利益	486千米ドル (約55百万円)																																																	
経常利益	481千米ドル (約54百万円)																																																	
当期純利益	853千米ドル (約96百万円)																																																	
総資産	2,909千米ドル (約327百万円)																																																	
株主資本	2,732千米ドル (約307百万円)																																																	
決算期	12月31日																																																	
合併に要する 資金	8,000千米ドル (約898百万円)																																																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		3,500,505		3,497,799		4,346,229		
2 売掛金		432,929		624,242		447,343		
3 たな卸資産		31,874		54,685		35,815		
4 その他		203,884		396,101		285,804		
貸倒引当金				78,963		78,963		
流動資産合計		4,169,193	89.8	4,493,865	70.5	5,036,229	82.3	
固定資産								
1 有形固定資産	* 1	13,460		57,381		56,935		
2 無形固定資産		58,852		82,785		71,964		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券				469,250		595,000		
(2) 関係会社株式		343,349		1,206,349		288,269		
(3) その他		58,721		67,108		67,653		
投資その他の資産合計		402,071		1,742,708		950,922		
固定資産合計		474,383	10.2	1,882,875	29.5	1,079,823	17.7	
資産合計		4,643,576	100.0	6,376,741	100.0	6,116,052	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		67,603		88,681		89,301		
2 未払法人税等		356,335		478,928		577,584		
3 ポイント引当金		181,513		245,531		151,000		
4 その他の引当金		27,704		26,225		39,219		
5 その他	* 2	165,028		271,009		467,468		
流動負債合計		798,185	17.2	1,110,375	17.4	1,324,574	21.7	
固定負債								
1 その他				89,185		167,300		
固定負債合計				89,185	1.4	167,300	2.7	
負債合計		798,185	17.2	1,199,561	18.8	1,491,874	24.4	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,092,500	23.5			1,092,500	17.9
資本剰余金							
1 資本準備金		1,320,900				1,320,900	
資本剰余金合計		1,320,900	28.5			1,320,900	21.6
利益剰余金							
1 任意積立金		125				125	
2 中間(当期)未処分利益		1,431,865				1,931,942	
利益剰余金合計		1,431,991	30.8			1,932,067	31.6
その他有価証券評価差額 金						278,710	4.5
資本合計		3,845,391	82.8			4,624,177	75.6
負債及び資本合計		4,643,576	100.0			6,116,052	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,101,463	17.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,329,862			
資本剰余金合計				1,329,862	20.8		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金				83			
繰越利益剰余金				2,580,471			
利益剰余金合計				2,580,555	40.5		
株主資本合計				5,011,881	78.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金				165,298	2.6		
評価・換算差額等合計				165,298	2.6		
純資産合計				5,177,179	81.2		
負債純資産合計				6,376,741	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		1,661,957	100.0	2,297,377	100.0	3,785,613	100.0
売上原価		395,342	23.8	607,619	26.4	934,810	24.7
売上総利益		1,266,614	76.2	1,689,757	73.6	2,850,803	75.3
販売費及び一般管理費		491,657	29.6	626,189	27.3	1,100,822	29.1
営業利益		774,957	46.6	1,063,568	46.3	1,749,980	46.2
営業外収益	* 1	5,196	0.3	44,569	1.9	9,108	0.2
営業外費用	* 2	681	0.0			2,147	0.0
経常利益		779,473	46.9	1,108,137	48.2	1,756,941	46.4
特別損失						134,043	3.5
税引前中間(当期) 純利益		779,473	46.9	1,108,137	48.2	1,622,898	42.9
法人税、住民税 及び事業税		343,143		463,984		769,197	
法人税等調整額		26,254	316,888	19.1	11,759	452,225	19.7
中間(当期)純利益		462,585	27.8	655,912	28.5	962,662	25.4
前期繰越利益		969,279				969,279	
中間(当期)未処分利益		1,431,865				1,931,942	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	1,092,500	1,320,900	125	1,931,942	1,932,067	4,345,467	278,710	4,624,177
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	8,963	8,962				17,925		17,925
役員賞与金(注)				7,425	7,425	7,425		7,425
特別償却準備金取崩(注)			41	41				
中間純利益				655,912	655,912	655,912		655,912
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							113,411	113,411
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	8,963	8,962	41	648,529	648,487	666,413	113,411	553,002
平成18年9月30日残高(千円)	1,101,463	1,329,862	83	2,580,471	2,580,555	5,011,881	165,298	5,177,179

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 ()子会社株式 移動平均法による原価法により評価しています。 ()その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(2) たな卸資産 ()仕掛品 個別法による原価法を採用しています。 ()貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。</p>	<p>(1) 有価証券 ()子会社株式 同左</p> <p>()その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ()仕掛品 同左</p> <p>()貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 ()子会社株式 同左</p> <p>()その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ()仕掛品 同左</p> <p>()貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 3年 器具・備品 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 営業権については5年で均等償却しています。また、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15年 器具・備品 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 営業権については5年で均等償却しています。また、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 なお、当中間会計期間においては計上額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応分の金額を計上しています。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しています。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、期末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、 売上割戻金見込額のうち当中間会 計期間の負担に属する金額を計上 しています。	(4) 売上割戻引当金 同左	(4) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、 売上割戻金見込額のうち当期の負 担に属する金額を計上していま す。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっています。		リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっています。
5 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜き方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準」(企業会計基 準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準 第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準等の適用指針」(企業会 計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計 基準適用指針第8号)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 5,177,179千円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対 照表の純資産の部については、中間財務諸表 等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表 等規則により作成しています。	
	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より「ストック・オプショ ン等に関する会計基準」(企業会計基準委員 会 平成17年12月27日 企業会計基準第8 号)及び「ストック・オプション等に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第 11号)を適用しています。 なお、これによる当中間会計期間の損益に 与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において「投資その他の資産」に一括表示しておりました「関係会社株式」は、当中間会計期間において、資産の総額の5/100を超えたため、区分掲記しています。なお、前中間会計期間の「投資その他の資産」に含めておりました「関係会社株式」は、55,080千円です。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、資産の総額の5/100を超えたため、区分掲記しています。なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、55,000千円です。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 20,769千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 31,083千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 23,558千円
* 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	* 2 消費税等の取扱い 同左	* 2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 4,119千円 受取利息 796千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 24,568千円 受取利息 3,157千円 受取和解金 16,843千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 6,844千円 受取利息 1,691千円
* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 681千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの	* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,377千円 固定資産除却損 388千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 2,960千円 無形固定資産 20,730千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 7,524千円 無形固定資産 12,079千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 7,340千円 無形固定資産 33,143千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,630</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(2) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(3) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">998</td> </tr> </table>	支払リース料	1,680千円	減価償却費相当額	1,630	支払利息相当額	5	未経過リース料		1年内	460千円	1年超	537	合計	998	<p>1</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	460千円	1年超	76	合計	537	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,630</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(2) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(3) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768</td> </tr> </table>	支払リース料	1,680千円	減価償却費相当額	1,630	支払利息相当額	5	未経過リース料		1年内	460千円	1年超	307	合計	768
支払リース料	1,680千円																																					
減価償却費相当額	1,630																																					
支払利息相当額	5																																					
未経過リース料																																						
1年内	460千円																																					
1年超	537																																					
合計	998																																					
未経過リース料																																						
1年内	460千円																																					
1年超	76																																					
合計	537																																					
支払リース料	1,680千円																																					
減価償却費相当額	1,630																																					
支払利息相当額	5																																					
未経過リース料																																						
1年内	460千円																																					
1年超	307																																					
合計	768																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度(平成18年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 29,948円53銭 1株当たり中間純利益 3,602円69銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,487円00銭 なお、当社は平成17年 5月16日付で普通株式 1株につき 3株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度の 1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) 1株当たり純資産額 23,959円67銭 1株当たり中間純利益 1,972円39銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,967円16銭 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) 1株当たり純資産額 26,345円84銭 1株当たり当期純利益 4,371円74銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,303円73銭	1株当たり純資産額 20,120円87銭 1株当たり中間純利益 2,551円93銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,469円39銭 なお、当社は平成17年11月21日付で普通株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における 1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。 1株当たり純資産額 14,974円26銭 1株当たり中間純利益 1,801円35銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,743円50銭	1株当たり純資産額 17,978円01銭 1株当たり当期純利益 3,719円77銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,597円03銭 なお、当社は平成17年 5月16日付で普通株式 1株につき 3株の株式分割を、また平成17年11月21日付で普通株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。 1株当たり純資産額 13,172円92銭 1株当たり当期純利益 2,185円87銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,151円86銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	462,585	655,912	962,662
普通株主に帰属しない金額(千円)			7,425
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(7,425)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	462,585	655,912	955,237
普通株式の期中平均株式数(株)	128,400	257,026	256,800
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	4,260	8,591	8,763
(うち新株予約権)	(4,260)	(8,591)	(8,763)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年 7月31日開催の臨時株主総会で承認され、平成17年 5月13日付与された新株予約権 1種類(新株予約権の数 48個)及び平成17年 6月20日開催の定時株主総会で承認され、平成17年 8月29日付与された新株予約権 1種類(新株予約権の数 6個)	平成17年 6月20日開催の定時株主総会で承認され、平成17年11月21日付与された新株予約権 1種類(新株予約権の数 4個)及び平成17年 6月20日開催の定時株主総会で承認され、平成18年 3月22日付与された新株予約権 1種類(新株予約権の数 451個)及び平成17年 6月20日開催の定時株主総会で承認され、平成18年 4月24日付与された新株予約権 1種類(新株予約権の数 45個)	

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 平成17年 8月29日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>(1) 平成17年11月21日付をもって、平成17年 9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 128,400株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年10月 1日</p> <p>前期首に、当該株式分割及び平成17年 5月16日付株式分割(1株につき 3株の割合)が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりです。</p> <p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 11,979円84銭 1株当たり中間純利益 986円19銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 983円58銭</p> <p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 14,974円26銭 1株当たり中間純利益 1,801円35銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,743円50銭</p> <p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 13,172円92銭 1株当たり当期純利益 2,185円87銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,151円86銭</p> <p>2 平成17年 6月20日開催の定時株主総会及び平成17年11月21日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員に対して、ストックオプションとして、平成17年11月21日付で新株予約権を発行しています。なお、当該新株予約権の詳細については、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しています。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>新株予約権の発行 平成17年 6月20日開催の第 5 回定時株主総会及び平成18年 4月24日開催の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び当社子会社の取締役に対して、ストックオプションとして、平成18年 4月24日付で新株予約権を発行しています。なお、当該新株予約権の詳細については、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しています。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年6月2日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第6期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ソネット・エムスリー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善場 秀明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソネット・エムスリー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソネット・エムスリー株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月21日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ソ ネット ・ エ ム ス リ ー 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩 尾 健太郎
業務執行社員	公認会計士	善 場 秀 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソネット・エムスリー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソネット・エムスリー株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ソネット・エムスリー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善場 秀明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソネット・エムスリー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソネット・エムスリー株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月21日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ソ ネット ・ エ ム ス リ ー 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 岩 尾 健太郎
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソネット・エムスリー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソネット・エムスリー株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。